

施設計画関連参考資料

目次

1. サイトの選定	65
2. 利用可能水資源量の推定	65
3. 灌がい用水量の推定	66
4. 他のプロジェクトとの比較	68
5. 水稻二期作とした場合の作付可能面積	70
6. 補助水源の検討	70
7. 排水の検討	71
8. センター施設の位置	72

1. サイトの選定

パイロットファームのサイトの選定に際しては、水源、地形、排水、土壌、交通、展示効果、既存の施設等を以下のとおり考慮した。

水源としては、バイゴム平原に流入する主要河川として、

N d o u p 川：流域面積は流入地点で 19.8 Km^2

N j a 川：流域面積は流入地点で 17.1 Km^2

の 2 河川が考えられる。

N d o u p 川を水源とした場合、国道に隣接しており展示効果があがる、既存の道路を改修することにより容易に交通の便を改善できる、地形からみて比較的高位部に位置しており排水改良工事を実施しやすい、バイゴム平原内の代表的な土壌が分布しており、かつ農業生産に適している、さらに既存の試験圃場に取り込むことができる等の利点がある。

一方、N j a 川を水源とした場合は、主要道路から遠く展示効果があがらない、道路がなく新規に設置しなくてはならない、地形からみて N k o u p 川下流の排水改良を先に実施しなければ圃場の排水改良工事が困難である。

これらの理由から、パイロットファームのサイトとして、N d o u p 川を水源としたバイゴム平原の北東上流部を選定した。

2. 利用可能水資源量の推定

N d o u p 川の利用可能な水資源量を、パイロットファームの取水地点となるバイゴム平原流入地点での流量として、以下のとおり水文解析により推定した。

(1) N d o u p 川の流量記録

流量記録は以下のものを使用した。

S E D A 1980年3月～1981年5月まで15ヶ月間

J I C A 1985年8月～11月まで3ヶ月間

(2) 雨量記録

調査地域の北に隣接しているクンジャ気象観測所の資料を使用した。解析に使用した記録は以下のものである。

月記録 1951年～84年

日記録 1981年～85年

(3) 推定条件

再現期間5年の渇水年を想定し、上記の流量記録と雨量記録に基づき、タンクモデルのシミュレーション解析により、旬別(10日毎)平均流量を推定した。その結果、10月上旬に最大 $0.950 \text{ cubic m/sec}$ 、4月上旬に最少 $0.120 \text{ cubic m/sec}$ の流量があることが推

定された。タンクモデルによるシミュレーション解析についてはANNEX I HYDROLOGYの第3章を参照。

3. かんがい用水量（取水用水量：Diversiion Water Requirement）の推定

灌がい用水量は、計画作付体系の作付時期に基づき、作物別に単位面積当たりの取水用水量を以下の方法によって計算した。

$$(\text{取水用水量}) = (\text{圃場用水量}) / (\text{灌がい効率})$$

圃場用水量：Farm Water Requirement

$$(\text{圃場用水量}) = (\text{作物用水量}) - (\text{有効雨量})$$

作物用水量：Crop Water Requirement

$$(\text{作物用水量}) = (\text{作物消費水量}) + (\text{苗代用水量}) + (\text{耕起・代かき用水量})$$

作物消費水量：Field Water Requirement

$$(\text{作物消費水量}) = (\text{作物係数：}K_c) \times (\text{蒸発散能：}ETo) + (\text{浸透量：}P)$$

蒸発散能：ETo

クンジャ气象観測所の資料を使用して蒸発計蒸発量法（Pan Evaporation Method）により計算した。旬別の計算結果をTable 6.2（page M-T.3）に示した。

作物係数：Kc

FAOの推奨値を採用した。各作物の作物係数をTable 6.2（page M-T.2）およびFig.6.6（page M-F.6～13）に示した。

浸透量：P

既存の試験圃場No.2において、調査期間中に実測した浸透量のデータに、地形、土性などを考慮に入れて3mm/dayとした。実測値はTable 6.1（page M-T.1）、測定地点はFig.6.5（page M-F.5）に示した。

苗代用水量

作物消費水量と同様に、Kc、ETo、浸透量P、および圃場水分を飽和するために必要な用水量より計算した。（page M-13～14参照）

耕起・代かき用水量

耕起・代かき用水量は、圃場水分を飽和するために必要な用水量、蒸発量、および浸透量Pから計算した。（page M-12～13参照）

有効雨量

5年確率の渇水年の雨量をもとに、日単位水収支法により有効雨量を算定した。5mm以下の雨量は無効とし、50mm以上の雨量は有効雨量を50mmとした。旬別の計算結果をTable 6.5（page M-T.5）に示した。

圃場用水量

圃場用水量は作物用水量から有効雨量分を差引いて計算した。旬別の計算結果を Table 6.4 (page M-T.4) に示した。

灌がい効率

灌がい用水を取水地点から圃場へ入れるまでの間に損失する量を灌がい効率によって推定した。搬送効率：80%、圃場効率：75%、管理効率：85% と設定し、総灌がい効率を50%とした。

取水用水量

以上の条件をもとに、単位面積当たり(1 ha 当たり)の水稻の取水用水量を計算した。計算結果を Table 6.6 (page M-T.6) に示した。乾期における取水用水量は2月第3旬に最大の 1.996 l/sec/ha となる。これは減水深 17.2 mm/day に相当する。

4. 他のProjectとの比較

バイゴム農業開発計画実施調査 (J I C A 61年9月)				
	浸透量 (mm/day)	灌がい 効率 (%)	計画最大 取水用水量 (lit/sec/ha)	減水深 換算 (mm/day)
	3.0	50	1.996	17.2
タンザニア・ヌドゥング地区農村開発計画基本設計調査 (J I C A 無償 62年5月)				
	浸透量 (mm/day)	灌がい 効率 (%)	計画最大 取水用水量 (lit/sec/ha)	減水深 換算 (mm/day)
乾期	2.0	73	1.39	12.0
雨期	1.0	73		
フィリピン・グマイン川灌がい開発計画実施調査 (J I C A F/S 60年2月)				
	浸透量 (mm/day)	灌がい 効率 (%)	計画最大 取水用水量 (lit/sec/ha)	減水深 換算 (mm/day)
	2.0	50	1.945	16.8
タイ・サカエクラン川流域灌がい計画実施調査 (J I C A F/S 60年3月)				
	浸透量 (mm/day)	灌がい 効率 (%)	計画最大 取水用水量 (lit/sec/ha)	減水深 換算 (mm/day)
	1.5	55	1.25	10.8
ジャマイカ・リオコブレ農業開発計画実施調査 (J I C A F/S 62年6月)				
	浸透量 (mm/day)	灌がい 効率 (%)	計画最大 取水用水量 (lit/sec/ha)	減水深 換算 (mm/day)
	1.0	72	1.26	10.9
インドネシア・コメリン川流域開発計画実施調査 (J I C A Pre-F/S 57年3月)				
	浸透量 (mm/day)	灌がい 効率 (%)	計画最大 取水用水量 (lit/sec/ha)	減水深 換算 (mm/day)
乾期	2~4	51	1.95	16.8
雨期	1~2	51		
インドネシア・ランケメ灌がい開発計画実施調査 (J I C A F/S 56年3月)				
	浸透量 (mm/day)	灌がい 効率 (%)	計画最大 取水用水量 (lit/sec/ha)	減水深 換算 (mm/day)
	2.0	60	1.26	10.9
インドネシア・ピラ灌がい開発計画実施調査 (J I C A F/S 57年3月)				
	浸透量 (mm/day)	灌がい 効率 (%)	計画最大 取水用水量 (lit/sec/ha)	減水深 換算 (mm/day)
	2.0	64	1.65	14.3
インドネシア・サンレゴ灌がい開発計画実施調査 (J I C A F/S 58年3月)				
	浸透量 (mm/day)	灌がい 効率 (%)	計画最大 取水用水量 (lit/sec/ha)	減水深 換算 (mm/day)
	2.0	64	1.75	15.1

インドネシア・K-C-C 地区灌がい開発計画実施調査 (J I C A F / S 58年7月)

<u>浸透量</u> (mm/day)	<u>灌がい</u> <u>効率</u> (%)	<u>計画最大</u> <u>取水用水量</u> (lit/sec/ha)	<u>減水深</u> <u>換算</u> (mm/day)
2.0	64	1.506	13.0

スーダン・アブガサバ流域開発計画実施調査 (J I C A F / S 53年6月)

<u>浸透量</u> (mm/day)	<u>灌がい</u> <u>効率</u> (%)	<u>計画最大</u> <u>取水用水量</u> (lit/sec/ha)	<u>減水深</u> <u>換算</u> (mm/day)
0.5	70	1.85	16.0

マリ・バギンダ地区農業開発計画実施調査 (J I C A F / S 61年3月)

<u>浸透量</u> (mm/day)	<u>灌がい</u> <u>効率</u> (%)	<u>計画最大</u> <u>取水用水量</u> (lit/sec/ha)	<u>減水深</u> <u>換算</u> (mm/day)
1.2~0.5	52	1.85	16.0

タンザニア・ムコマジバレイ農業開発計画実施調査

(J I C A F / S 59年1月)

<u>浸透量</u> (mm/day)	<u>灌がい</u> <u>効率</u> (%)	<u>計画最大</u> <u>取水用水量</u> (lit/sec/ha)	<u>減水深</u> <u>換算</u> (mm/day)
2.0	72	1.60	13.8

タンザニア・ローアモシ農業開発計画実施調査 (J I C A F / S 55年10月)

<u>浸透量</u> (mm/day)	<u>灌がい</u> <u>効率</u> (%)	<u>計画最大</u> <u>取水用水量</u> (lit/sec/ha)	<u>減水深</u> <u>換算</u> (mm/day)
2.0	61	1.85	15.6

ラオス・タゴン農場改修計画基本設計調査 (J I C A 無償 62年3月)

<u>浸透量</u> (mm/day)	<u>灌がい</u> <u>効率</u> (%)	<u>計画最大</u> <u>取水用水量</u> (lit/sec/ha)	<u>減水深</u> <u>換算</u> (mm/day)
3.0	60	1.8	15.6

ネパール・テライ地下水開発計画基本設計調査 (J I C A 無償 62年6月)

<u>浸透量</u> (mm/day)	<u>灌がい</u> <u>効率</u> (%)	<u>計画最大</u> <u>圃場用水量</u> (lit/sec/ha)	<u>減水深</u> <u>換算</u> (mm/day)
2~5	90	1.26	10.9

ガボン・デнде農業開発計画実施調査 (ガボン政府 F / S 53年)

<u>浸透量</u> (mm/day)	<u>灌がい</u> <u>効率</u> (%)	<u>計画最大</u> <u>取水用水量</u> (lit/sec/ha)	<u>減水深</u> <u>換算</u> (mm/day)
5~6	70	1.858	16.1

5. 水稻二期作とした場合の作付可能面積

作付体系を水稻／畑作の田畑輪換による輪作方式（雨期に水稻50%、畑作50%）から全体を水稻二期作に変更した場合、Ndoup川による灌がい可能面積を以下の通り推定した。

Ndoup川の再現期間5年の渇水年の旬別流量を総取水可能量として、これを旬別の単位面積当たり取水用水量（F/Sで採用している取水用水量）で割って、灌がい可能面積を推定した（添付の表参照）。最も用水が不足するのは2月の第3旬で、このときの単位面積当たりの取水用水量が最大の1.996ℓ/sec/haとなり、またNdoup川の流量は0.166 cubic m(166ℓ/sec)である。したがって、灌がい可能面積は下記のとおり、純面積で82.8haとなる。

- ① 最大取水用水量 = 1.996 ℓ/sec/ha
- ② Ndoup川の流量 = 0.166 cubic m/sec (166 ℓ/sec)
- ③ 純灌がい可能面積 = 82.8 ha (③=②÷①)

6. 補助水源の検討

Ndoup川のみを水源として、全体の作付体系を水稻二期作とした場合、上記のとおり灌がい可能面積が83haとなるため、作付面積を拡大するためには補助水源が必要である。パイロットファーム予定地付近の補助水源の可能性としては、貯水池と地下水の汲み上げによる水源が考えられる。

必要な水源量として、全体の圃場規模を126haを想定した。全体圃場規模を126haとした場合には、用水が不足する2月第1旬から3月第3旬までの時期に、以下のとおり補助水源から約27万トンあまりの用水量を補わなければならない。

時 期	用水の不足 純 面 積	単位面積当 り取水用水量	必 要 と なる 総取水用水量
2月第1旬	8 ha	1.875 ℓ/sec	13,000 ton
2月第2旬	28 ha	1.944 ℓ/sec	47,000 ton
2月第3旬	43 ha	1.996 ℓ/sec	59,000 ton
3月第1旬	42 ha	1.690 ℓ/sec	61,000 ton
3月第2旬	40 ha	1.504 ℓ/sec	52,000 ton
3月第3旬	33 ha	1.304 ℓ/sec	37,000 ton
合 計			269,000 ton

(1) 貯水池の場合

貯水池の規模は、候補となる河川の流量と上記の必要となる取水用水量の水収支解析によって推定されるが、この解析に必要な水文資料はNdoup川しかない。また、貯水池の候補地点としては、Ndoup川上流とパイロットファームに流入する小河川が考えられるが、小河川はいずれも集水面積が小さく、貯水池を作って雨期の水をためても、面積を拡大できるだけの水量を確保できるかどうかは疑問である。その他、敷地、地形、重力灌がいので可能な標高を考慮して、F/Sで計画されているNdoup川上流のNdoup Damの地点以外にはない。

(2) 地下水の場合

現在の状態ではバイゴム平原内の地下水位はかなり高く、地下水の利用可能性は否定できない。しかし、地下水に関する資料はほとんどなく、定量的には推定できない。

7. 排水の検討

排水計画および洪水時の背水による影響について以下の通り検討した。

排水計画では水文解析に基づいて推定した再現期間5年の洪水流量を、幹線排水路を通して排水するものとした。幹線排水路の計画排水量は、上流域からの流入量およびパイロットファーム出口までの余剰水を排水できる流下量とした。また、幹線排水路の末端は計画圃場内の排水性を確実にし、さらに下流からの背水による湛水を避けるため、パイロットファーム下流端より1,000 m付近まで延長した。

再現期間5年の洪水を想定し、不等流計算によりパイロットファーム末端の幹線排水路流下水位を検討した結果、ピーク水位は1,117.2 m、12時間後水位が1,116.9 mとなり、パイロットファーム内の圃場が背水の影響を受けないことを確認した。

バイゴム橋上流の玄武岩隆起部の標高は1,111.8 m程度であり、幹線排水路下流端水位より5 m程度低いので、Ndoup川の玄武岩の隆起を屈削することによってバイゴム平原全体を排水することは必ずしも必要ではないと判断した。

一方、もしバイゴム橋の上流地点のNkoup川の玄武岩の隆起を屈削して、バイゴム平原全体を排水した場合の下流域に対する影響を検討した結果は下記の通りである。

F/S調査実施時にNkoup川の下流部分の河川測量を実施した結果、全体計画実施後の計画洪水量43 cubic m/secに対し、バイゴム橋地点からシャンケ川合流地点との間約2 kmの区間の通水断面が不足していることが明らかとなった。しかし、氾濫域は最大の地点で幅140 m程度であり、現在の土地利用上、特に問題とはならない。更に、玄武岩の隆起を屈削しただけでは、洪水流出は全体計画実施後のそれと比べ、流出の遅れがあり、ピーク流量も小さいものとなるので氾濫域も小さいものとなり、問題とはならないと思われる。ただし、流域の土地利用については将来、詳しい調査を要するものと考えられる。

8. センター施設の位置

F/Sでは、圃場管理運営用建物、実験・モデル圃場用建物、宿舍・寮等のセンター施設の位置を、既存の試験圃場に付属する施設の利用、排水、地盤、工事の難易度、建設可能な工期、展示効果、用地の取得等を考慮して、パイロットファーム予定地の東側に隣接する丘の上に計画した。カメルーン側によれば、国道2号線から平原に向かって200mは私有が認められており、その範囲でのセンター施設の建設については考慮しなかった。

そこで、センター施設の位置に関して、今回の調査団により提案されているNdoup川上流部、国道に隣接した位置とF/Sで計画した位置とについて、以下のポイントについて比較・検討を行った。

<u>比較ポイント</u>	<u>F/Sにおける計画配置</u>	<u>Ndoup川上流部、 国道に隣接した位置</u>
展示効果	地形図上は一部を除いて国道から見通しがきき、展示効果は十分にある。	国道に隣接しており、展示効果は非常に高いが、見通しがきかないため近くに来ないと見えない。
用地の取得	現在ほとんど利用されていないため、用地の取得が容易である。	住民の家屋があつたり乾期に住民によって耕作されており、用地の買収が必要である。
敷地・建物の配置	個々の建物の規模は大きくないが、機能上統合できるものが少ないこと、工期の短縮、施工の容易さ等を考慮して、建物施設を鉄筋コンクリート基礎の平屋建としたが、これに十分な敷地面積をとって配置することができる。 将来の拡充に十分対応できるだけの敷地もとれる。	建物の規模・配置と敷地面積を検討しなければならない。特に、敷地面積を大きくとると、圃場を下流側へ移さなければならなくなる。また幹線排水路ができないと、敷地造成の工事ができないので、工期の点から検討が必要である。 将来の拡充に対応できるだけの敷地がとれるかどうか疑問である。
敷地の排水	丘陵部に位置しており、降雨の排水は問題なし。	Ndoup川上流部に位置しているとは言え、現況は湿地であるため、盛土、排水施設を十分に必要がある。

比較ポイント	F / Sにおける計画位置	Ndoup川上流部、 国道に隣接した位置
地 盤	建設される建物の基礎地盤として特に問題はない。	現況は湿地であるため、基礎地盤としての強度が足りない可能性がある。
圃場への影響		センター施設が計画圃場位置の上流部となるため、圃場全体を下流側へシフトしなければならない。したがって、圃場下流側の排水施設を追加する必要がある。
道路建設	国道からセンター施設まで既存の道路を改修して、幅員7mでスコリア舗装の基幹道路2.7kmを建設する。建設費は約3千万円と見積もった。(センター内の連絡道路も含む)	センター内の連絡道路の建設は必要である。
電気設備：カメルーン政府の負担により設置	電力の供給に関しては、国道沿いに走っている3相3万ボルトの送電線からセンター施設の受電設備へ引き込み、受電設備で3相380ボルトおよび単相220ボルトに変圧して使用する。	
	センター施設の受電設備まで、約1.5kmの引き込み線が必要である。	センター施設の受電設備まで引き込み線が必要であるが、距離は短い。
給水設備：カメルーン政府の負担により設置	センター施設付近に井戸を設置しこれを水源とする。井戸水は一旦受水槽に貯水し、必要に応じてろ過殺菌処理して使用する。	水源に関して、井戸とするか、クンジャの給水施設から配水管を敷設するか、検討が必要である。

カメルーン共和国

MBO平野稲作開発公社

SODERIM

目 次

序

1. 耕作形態の変更 79
2. 過渡的段階 80

I. 概 要

- I.1 組 織 81
- I.2 販 路 82
- I.3 販売状況 82
- I.4 人的資源 83
- I.5 農業機械・車輛 84

II. 農業開発の諸形態

- II.1 稲 作 85
- II.2 その他の活動 87
- II.3 結 語 90

序

1970年代初頭における米消費量の増大に対処すべく、米以外の作物の栽培促進計画（とうもろこし栽培計画、カカオ栽培計画、……）にならって、カメルーン政府は「稲作計画」をその農業政策に組み入れることを決定した。本計画はカメルーン国内における稲作開発を目的とし、米の自給を確立することを目指すものであった。

このためカメルーン政府は、国内における他の既存プロジェクトの拡張作業と並行して、新規プロジェクトの発掘及びその実施を推進し、MBO平野稲作計画もその一端に位置づけられる。

このような経緯を経て、MBO平野稲作開発公団(MIDERIM)が1973年5月9日に設立され、天水田による稲作を二期作行うことにより当該平野開発の使命を果たしてきた。

そして1977年(1977年1月3日付大統領令No.77-1)SODERIM(MBO平野稲作開発公社)が新たに設立され、従来MIDERIMに託されていた任務を引継ぎ今日に至っている。

1973年5月から1984年5月にかけてMBO平野において実施された11年間にわたる稲作はその困難さ、新たな方向付け、及びその成功と共に歩んだ歴史であり、「再生」の名のもとにとられた決定を実現しようとする確かな意志を表わすものである。

1. 耕作形態の変更

当初MIDERIMは、大規模な農業灌漑工事を必要としない天水田を用いて、自然条件下での稲作開発を目指していた。またその収量の高さは、この形態での耕作の成功を確約していた当時の研究員の言葉を裏付けるものであった。

この成功に触発されMIDERIMは、3,000 t (12,000 tに拡張可能)の貯蔵設備、及び毎時5 tの処理能力を持つ精米所の建設を政府並びに出資国から勝ち得たのであった。しかしながら当時、収量が決定的に低下していた(2 t以下/ha)という事態に見られるつまづきは現在に至ってもなお原因不明のままである。

そこで政府は1977年から、灌漑田による稲作へと方向転換を図り、その長所は1979年から既に確認された。そして1981年には、この新たな方向付けが政府により正式に決定された(1981年10月6日付通達No.81-CPB-PM)。

時来SODERIMは、天水田による単なる稲作を行う公社から、MBO平野全体を対象として耕地外での活動(養豚及び養鶏)と耕地での活動(灌漑田による稲作及び食用作物)を並行して行う開発形態を推し進める組織へと変遷してきたのである。

1981年はまたSODERIMにとって、1981年7月から1984年6月にわたる3ヶ年の研究段階(過渡的段階)の最初の年であった。そしてこの年、1973年の設立以来初めてカメルーン人の所長-Joseph Jacques NGA氏、農業経済学-が誕生し、SODERIMの新しい

いページが開かれたのであった。

2. 過渡的段階

本段階の主要な目的は、灌漑田による稲作の耕作技術及び耕作方法を確立するために3年間にわたる実験を行うことにあった。またこの期間中にSODERIMはSODERIM IIのフィージビリティ調査の開始に必要な基礎データを準備すべく、あらゆる事前調査を実施せねばならなかった。このため1982年、SODERIMは下記項目の調査を命じた。

- 農産物のマーケティング調査
- 作付状況及び土壌の適性に関する調査
- 将来の開発に向けての農業経済学的調査
- 中央部における灌漑設備に関する調査
- 水理に関する付帯調査
- 土質工学調査、Melong-Santchou道路建設の可行性調査、及び100,000 haにわたる航空写真の撮影

以上の調査が卓越した専門家によって実施され、その結果は満足のものであった。特にMB①平野は50,000 haを越える範囲にわたって拡がっており、カメルーン国内でも農業開発に最も適した平野のひとつと言える。当該調査の結果はプロジェクトの成功を期待させるものであった。

1984年7月政府が決定したように、SODERIM IIはそのプロジェクトのフィージビリティ調査、評価が実施され、新規融資が決定された後に開始されることになる。

目下SODERIM IIについては楽観的な予測がなされているが、米の国内市場に関しては政府レベルで特別な注意が払われねばならない。と言うのも近年、国内市場に外米が無秩序に流入し、国内生産者を憂慮せしめているからであり、今後は米の輸入に際して、国内米の生産量を考慮に入れることが必要である。

このような国内事情はきびしく反省されるべきであり、またこの点においてSODERIMが注目されるべきであると我々は考える。

I. 概 要

I.1 組 織

I.1.1 理事会

理事会の構成は：

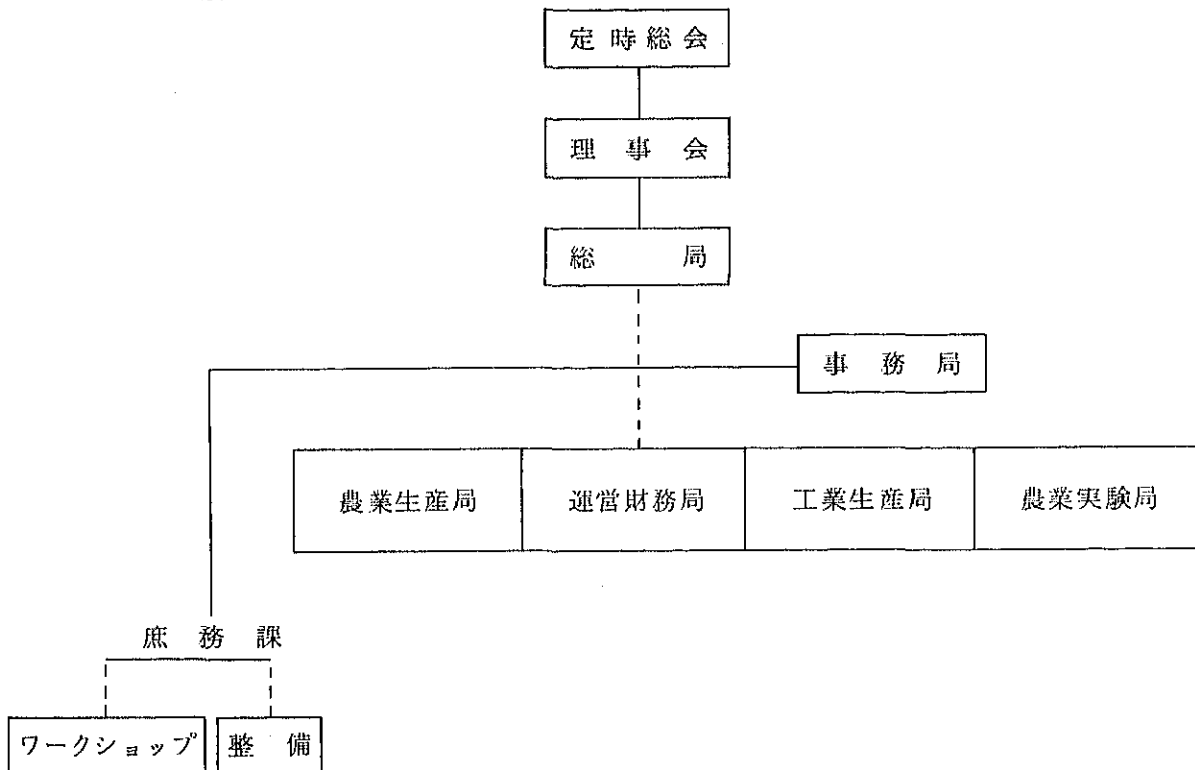
理事長（議長）：西州知事

- 役員：
- MINAGRI 代表 2名
 - MIN-PLAN 代表
 - MINFI 代表
 - MENOUA 県知事
 - MUNGO 県知事
 - O.N.C.P.B. 代表
 - 政府委員

本理事会は年2回開催される：予算編成会期-1、会計報告会期-1。また必要に応じ、臨時理事会が開催される。

会計報告会及びそれに続いて開催される定時総会については、監査役が1名立ち会う。

I.1.2 組織図



1.1.3 指導者

監督大臣： SADOU HAYATOU 氏、農業大臣

理事長： EYOUM ESSOMBE CONRAD 氏、西州知事

政府委員： KAMGA JOSEPH 氏、MINAGRI 調査計画局

役員： ◦ MINAGRI 代表（2名）： NGOYE MUKURI、西州農政局

MOKOLO EBANGA

◦ MINFI 代表： KOUNGOU FERDINAND、MINFI 管理局長

◦ O.N.C.P.B. 代表： JOHN BETO ETAME、技術顧問

◦ MENOUA 県知事： ETOGO PAUL-VINCENT

◦ MUNGO 県知事： MENYE M^eVE PHILIPPE

監査役： MVONDO RICHARD、管理運営局次長、財務局 - MINFI

所長： NGA JOSEPH-JACQUES、農業経済学、プロジェクト経営学士

HAUT-NKAM 県知事が時折オブザーバーとして招かれる。

会計・財務監査役会は A.C.E. が引き受ける。

1.1.4 連絡網

◦ 電話・テレックスは現在敷設中。1984～1985 に稼働予定。

◦ Douala アンテナショップ（電話：42, 99, 68）と SANTCHOU 本部との間には無線通信網あり。

◦ MELONG - SANTCHOU - DSCHANG 間は 1984～1985 からアスファルト舗装開始予定。

1.2 販路

約 20,000 の消費者を擁する地方市場に加え、SODERIM は、Douala（人口約 100 万人）、Bafoussam（20 万人）、Nkongsamba（10 万人）、Limbe（5.2 万人）、Kumba（6 万人）のような大消費地を結ぶ幹線の十字路に位置し、近い将来には Douala～Yaounde 及び Bafoussam～Bafia～Yaounde 間のアスファルト舗装を待つ Yaounde をその消費圏に組み入れる筈である。このような地理的条件に鑑み、生産物の流通という点で SODERIM は国内でも最も有利な位置にある開発公社のひとつである。従って販路に関しては何の問題もない。

1.3 販売状況

SODERIM 米は良質の米として市場での人気は非常に高い。従ってこと 2 年間、外米の無秩序な流入によって他の国内生産者と同様、SODERIM もその影響を蒙ったのではあるが、

そのときでも SODERIM では在庫の滞留という事態には至らなかったのである。

1975～1982における販売状況は：

表 1.

流通米	
碎 米	
米 粉	
合 計	

(1) 流通米+碎米+米粉 = 30,940,394

(2) 碎米+米粉 = 14,401,245

販売高は漸増の傾向にあるが、1979～1980ではその前年に較べ、販売高の低下がみられた。これは収量低下が原因であり、そのため本プロジェクトの新たな方向付けが図られた。

1981～1982のデータに関しては、その年、国内全域を襲った旱魃の結果である。

1.4 人的資源

1.4.1 人員の増加

SODERIM が行う活動の多様化及びその発展に応じ、要員を間断なく補強する必要がある。下の表に示す如く、管理職及び使用人が毎年新たに採用されている。

表 2.

カテゴリー	
管理職	外国人
	カメルーン人
中間管理職	
作業員	
合 計	

1981～1982は契約期間の満了に伴う外国人の帰国時期に相当し、以降カメルーン人により業務が掌握され今日に至っている。

1.4.2 社会活動

社会面においては、就学資金の貸付け、オートバイ・自転車の貸与を行っており、1 予算年度内での月割返済に基づく自動調整システムの採用により、多数の従業員が利用している。

MBO 平野での環境については、本質的に田園的なものであるため、SODERIM の大多数の管理職や使用人が勉学した都会に見られるようなレジャーを楽しむことは殆ど不可能であった。そこでこのような状況の改善が真剣に検討され、1982 年にスポーツ・レジャー設備が整備された：サッカー場、並びにクラブ活動としてバレーボール、テニス、バスケットボールが楽しめる近代的なスタジアム

近い将来には売店も開設され、従業員の福祉の向上に資することになる。目下、パーム油が工場出し価格で従業員に販売されている。

プロジェクト当初から設置された診療所も社会的組織の一端を成しており、従業員の医療に対するニーズに答えるものである。

スポーツクラブの設立は7年以上の前にさかのぼり、会社の従業員（平均年齢35歳以下）の連帯意識を高める役割を担ってきた。当クラブは目下サッカーのみを行っているが、チームは2部リーグに属し、Menoua 県労働者杯をひとつ勝ち取っている。

1.5 農業機械・車輛

1.5.1 農業機械

保有台数は30台：

D7D：1台、グレーダー4D4D：1台、コンパクター：1台、TURBO4166：2台、刈取機IH：1台、Massey-Ferguson：1台、IH674：3台、IH744：3台、IH745：7台、刈取機Clayson：4台、Ford5000：1台、ローダーFAI：1台、小型脱穀機VORTEX：20台以上

灌漑田による稲作への転換は段階的に行われている。水田整備並びに活動分野の多様化が最優先課題となっている。

1.5.2 車 輛

保有台数は小型車輛が12台で、そのうち6台は良好な状態にある。更にトラック5台及び有蓋車1台を保有し、トラックは整備工事に用いられているが、米の輸送に使用することもできる。

1984～1985にかけて、従業員及びその子弟の輸送用車輛を導入する予定である。

Ⅱ．農業開発の諸形態

Ⅱ.1 稲作

Ⅱ.1.1 農民

ここでの農民とは、その最も単純かつ明瞭な意味での農民を指しており、農村地帯に住む男女（ラールズ事典による定義）が、SODERIMのあらゆる農業政策の中核を構成している。つまるところSODERIMはこれら農民により、またこれら農民のために、MBO平野の開発に骨を折っているのである。

平野中央部の農村設備に関する事前調査は、学校の設置、無料診療所の建設、及び給水網の布設を通じて、プロジェクトに組み込まれる農民の生活条件を改善することを目指したものである。

当初は天水田、現在は灌漑田により稲作が行われ、伝統的に行われてきた男女間の分業も現在では稀薄になりつつある。女性も最近では男性と同等にあらゆる稲作作業に従事しており、女性の労働参加が顕著になっている。1981年には国内の米作者の30%が女性であったが、1982年には48%、1983年には52%となり、1984年にはおそらく60%以上が女性で占められると思われる。

天水田による稲作は収益性が悪く、農民の間にかかなりの失望をもたらした。かくして1977年に311名を数えた農民は、1979年には27名にまで減少し、一方作付面積は1974年に233 haに及んだが、1977年に513.49 haと膨張した後、1979年には38.98 haに縮小した。

天水田による稲作農民の変遷

農民数	
作付面積 ha	

天水田による稲作に関わる農民数、作付面積、生産高、ha当たりの収量の変遷

農民数	
作付面積 ha	
生産高 t	
収量 t/ha	

上記の表は、天水田による稲作に従事した農民のみを示したものであり、直営の耕作地及び種子の増殖については記載していない。

「SODERIM - 天水田による稲作計画」は当初大きな成功を収めたが、1981年6月30日の時点では期待されていた結果は得られず、SODERIMの将来も不安視されていた。

II.1.2 灌漑田による稲作

天水田による稲作は収量が低く、それに携わる農民にとっては魅力のないものであった。そこで1979年から灌漑田による稲作を導入することをSODERIMは決定した。そして農民ひとり当たりの作付面積0.61haに対して3.70t/haの平均収量をあげることが可能になった。「灌漑田による稲作」の方向は、その収量が徐々に増大してきたことにより1981年には確立したものとなった。平均収量4.56t/ha、1983年には5.08t/ha。

II.1.2.1 灌漑田による稲作に対する農民の熱中

灌漑田による稲作は、多種多様な作業や細心の注意を必要とするが、それにもかかわらず農民はその補助的収入源として、この新たな耕作形態をとらえた。その利潤は一期の作付けについて200,000F/haを越えるものであった(Paddy種62F/Kgとして、直接費はPaddy種1.7t/haに相当)。

生産に関わる直接費に対して収量が非常に高いため、農民が殺到し、灌漑面積がまだ小規模なものであったにもかかわらず米作者が急激に増加した。

灌漑田による稲作に関する
農民数及び作付面積の変遷

農 民 数	
灌 漑 面 積	
要 求 区 画 数	

1984年の予測：農 民 数 = 410

申込み農民数 = 1,500

作 付 面 積 = 134.5 ha

収量は非常に満足のゆくものであり、灌漑田による稲作はSODERIMの進むべき方向として確立した。

近年の平均収量は一期当たり5t/haを越え、平均収入では310,000CFAを上まわっている。

平均生産コストは105,400F(62F/Kgで1.7tの直接費に相当)であるので204,600Fのマージンがある。

作付面積、生産高、農民数、収量の変遷
(灌漑田)

農 民 数	
作付面積 ha	
生産高 t	
収 量 t/ha	

確認された最大収量が全体に拡がれば、農民の家計はより一層豊かになるであろう。

品 種	収量 t/ha
B G - 9 0 - 2	8.04
T A I W A N 5	7.48
5 . 2 . 3	5.88

また灌漑田による稲作で問題も発生した。1980年には実験段階で有望と思われた品種がPyricularioseによって多大な被害を蒙り、その毒性は平野の生態系に著しい影響を与えた。

SODERIMの支援を受持つ研究機関が、抵抗力に富み、かつ高収量の品種を普及させ、この困難をのりきることができた。SODERIM/MESRS (IRAに関して)協定に基づき、IRA及びUSAIDの支援のもとに、平野の生態系に適応した水生品種の改良が今日も続けられている。

Nkam川に2ヶ所のポンプステーションが設置されており、現在124.5 haの水田が耕作されている。平野中央部の灌漑設備に関する事前調査に基づき、Black上に頭首工を設ければ、初期段階で2,000 haの水田が完成し、将来は4,000 ha以上に増大することになる。

II.2 その他の活動：多様化

II.2.1 耕作地での作付

II.2.1.1 食用作物

SODERIMの基本的活動分野である灌漑田による稲作以外では、さつまいも、やまのいも、バナナ、キャッサバ等の作物が実習農場において実験的に栽培されており、MBO平野の生態系に適し、かつ将来性のある作物の発見に努めている。耕作日程の尊重(農民の自由時間)、作物の社会的適性(課税の対象とならない作物、地方市場での消費、食習慣、……)、経済的妥当性(直接生産コストの低さ、生活水準の顕著な向上、……)など

に重点を置いてこの実験は行われている。

かくしてSODERIMの第2段階で予定されている新たな作付形態において、農民は1 haの灌漑田に加えて天水作物の耕作用にも1 haを持つことになるであろう。

現在さつまいもの収量は30 t/haを越えており、当地産の白キャッサバについては1983年で15 t/ha以上の収穫がある。

1980年からの収量

品名	品 種	収 量 (t/ha)		
		1980	1981	1982
タロ芋				
Macabo				
当地産さつまいも				
TIB芋				
やまの芋				
料理用バナナ				
キャッサバ				

II.2.1.2 その他の作物

1979年3,000フィートを越える範囲にわたってRobusta種のコーヒー畑が作付されたが、これはコーヒー畑と1区画の水田を保有する農民の労働時間の分配について検討を行うためであった。また、コーヒーの木と食用作物は、耕作形態としても可能な取合わせと言える。このような実験は全体開発計画に先立って実施された。一方、1981年に提出された作付計画では、コーヒーが含まれていないが、これは実際にSODERIM用地内で耕作に従事していた農民についての計画であり、当時コーヒー畑は殆ど無いに等しいものであったからである。現在コーヒー実験畑での作業は順調に進行している。

II.2.2 耕地外での活動

養豚が専ら行われており向上が著しい。実習農場は仔豚の生産センターと化し、SODERIMの農民がその肥育を引受ける。

豚1頭当たりの平均的な利益は現在53,000 CFAである。これは既に満足のいく金額ではあるが、豚の輸送についてもっと適切な手段が見つかり、かつ更に高い値段で売ることができれば一層の改善を行い得る。

結 果

分娩回数 (1982.8～ 1983.5) 頭	出生した仔豚 数	離乳した仔豚		販売時の年齢	販売時の重量	消費指数
		頭数	%			

養鶏に関しても SODERIM ではその技術を積み重ねつつある。消費進数も徐々に向上し、鶏の肥育期間についても 90 日から 60 日へと減少した。

年度	雛・若鶏のため の飼料の原価	死亡率 %	若鶏 1 Kg の原価	鶏舎の償却 月/小屋	若鶏 1 羽当りの 利 潤

(1) 大豆をベースとした飼料

(2) 配合飼料

現在の産卵率はヨーロッパ産めん鶏については 70.67 %。

II.3 結 語

真に永続的な食料自給を目指す国民の努力の一環として、SODERIM 要員は、「国家の再生」の名のもとになされた決定を実現し、それに真剣に寄与することを誓った。

SODERIM は何をさしおいても稲作プロジェクトであるが、また最大の収益を上げ、農民に十分な仕事を与えることにも腐心している。実施された調査の結果、高い作物収量、並びに SODERIM II の所長 NGA J.J. 氏を筆頭とする指導部の力強さに思いを致せば SODERIM の未来は座して楽観できるものと言えよう。

本農業開発計画は政府の主唱する政策の一環であり、最優先課題として決定された開発計画の名のもとに、国民に対し、その農業並びに食料自給における自立を約束するものである。

穀類についてのカメルーン政府の政策に関する覚書

米・とうもろこし

I. 生産奨励策

米及びとうもろこしに関する政府の政策は、国内の食料自給を達成することにある。本政策は下記の措置により裏付けられている。

- 農産物加工工場の設置、また
- 伝統的作物生産への支援

A. 米に関して第6次5ヶ年開発計画（1986～1991）において定められた目標は、毎年8.7%の生産量増大を図ることであり、これは米の需要の増加に対応した数字である。

1990/91にかけてのPaddyの予想生産量は184,000Tであり、下記の事項の実現により達成することができる。

- 稼働中のプロジェクトの完成：SEMRV II（400 ha）、SEMRV III第2期（572 ha）
 - その他の拠点プロジェクトの具体化：SEMRV III第3期（800 ha）、SODERIM III（2,000 ha）、UNVDA III（2,000 ha）、LAGDO（1,300 ha）
 - BAI GOM稲作プロジェクトの着手（1,500 ha）及びくぼ地の小規模な整備の促進
- 目下国内には整備済の稲作地が15,000 haあり、110,000 TのPaddy生産が可能である。

B. とうもろこしについては伝統的手法によって、その大部分を農民が生産している。第6次5ヶ年計画での目標は、1990/91に630,000Tを達成することであり、この数字は7.4%の生産量増加率の実現により達成しうる。またこの目標値は、食料需要の増大、家畜用飼料の製造、及び食料用農産物加工産業のニーズも考慮に入れたものである。

政府のこの政策は、下記のように方向付けられた「とうもろこし生産計画」の達成により現実のものとなる筈である。

- 北西部、西部、北部、及びAdamaoua各部分での集中生産計画において、農家の生産量を増大させること。
- Mbam とうもろこし加工工場の完成、及び中規模の民間作付面積を拡大していくことにより近代的産業部門を育成すること。

第6次5ヶ年計画における穀類政策は、農村の活性化計画を伴っており、それは農民同志の職業的な組合ないし連合を組織化し、鼓舞することを目指すものである。それと並行し、選定

され改良された作物の普及、及びその組織だった生産、ひいては流通路の改善も追求されるであろう。

II. 価格政策

米作農家に対して充分利益のあがる米価を設定すべく、政府は非常な努力を払っている。この政策はこれからも続行されるが、第6次5ヶ年計画においても、助成金政策よりは米価及びボーナスによる生産奨励策の方により重点が置かれている。この生産奨励策は既にいくつかの稲作公社において適用されており、そこでは良質のPaddyに対してボーナスが渡された。

とりもろこし生産者に対する価格支持については、保証価格で市場から買い上げる組織を設立する方法がとられている。

III. 販売政策

現在のところ、米及びとりもろこしの生産者は、自ら市場でその生産物を売りさばかねばならない状況にある。

しかしながらサヘル地方に穀物事務所があり、市場の調整を目的として市場からもろこし及びとりもろこしの余剰分を買い上げ、端境期にそれらを売却している。サヘル地方で顕著にみられる旱魃時には、世界食料供給計画(Programme Alimentaire Mondial)の支援のもとに政府が公社から米を買い上げ、それをサヘル地方の人々の援助にあてている。

米の過剰在庫、並びに外米との競合という事態に鑑み、外米から課徴金を徴収し、これを国内米に対する助成金として用いて、国内米に対して十分な価格競争力を与えることができるような価格適正化システムを導入することが政府により検討されている。長期的展望としては、主にパキスタン、タイ、中国を原産地とする外米に替えて、国内米を流通させることである。

NOTE SUR LA POLITIQUE DU GOUVERNEMENT CAMEROUNAIS EN MATIERE DE CEREALES.

Le Gouvernement a adopté une politique systématique de développement de la production agricole dans le but de satisfaire les besoins de la population et de promouvoir l'autosuffisance alimentaire.

RIZ - Maïs

I. Mesures intéressant la production

La politique du Gouvernement en matière de riz et de maïs est d'atteindre l'autosuffisance alimentaire du pays. Cette politique est soutenue soit par l'implantation des unités agro-industrielles, soit par le soutien à la culture traditionnelle.

A. En ce qui concerne le riz, l'objectif retenu au cours du VI^e plan quinquennal de Développement (1986/1991) est un taux de croissance annuelle de production de 8,7% équivalent à la progression de la demande de riz. La production attendue de paddy à l'horizon 1990/91 est de 184.000 tonnes. Cette production sera atteinte grâce à :

- l'achèvement des projets en cours : SEMRY II (400 ha) SEMRY III 2^e phase (572 ha) ;
- la réalisation d'autres projets importants tels que SEMRY III phase III (800 ha), SODERIM III (2000 ha) UNVDA III (2000 ha) LAGDO (1300 ha) ;
- l'initiation d'un projet rizicole à BAIGOM (1500 ha) et la promotion des micro-aménagements de bas-fonds.

Actuellement le pays dispose de près de 15 000 ha de périmètres rizicoles aménagés pouvant produire 110 000 tonnes de paddy. En ce qui concerne le maïs, dont la production est assurée en grande partie par des paysans en culture traditionnelle, l'objectif du VI^e Plan est d'atteindre 630 000 T en 1990/91 grâce à un taux de croissance de la production de 7,4%. Cet objectif intègre la demande croissante pour l'alimentation humaine, la fabrication d'aliments de bétail et les besoins des industries agro-alimentaires.

La politique du Gouvernement sera soutenue par l'élaboration d'un "plan maïs axé sur :

- l'accroissement de la production paysannale dans le cadre des projets intégrés du Nord-Ouest, de l'Ouest, du Nord et de l'Adamaoua ;
- le développement du secteur moderne à travers la multiplication des exploitations de moyenne importance privées et la réalisation du complexe maïsier du Mbam.

La politique en matière de céréales au cours du VI^e plan sera accompagnée d'un programme de dynamisation du milieu rural

ont été vers le développement d'une stratégie incitative de promotion des associations ou groupements socio-professionnels d'agriculteurs. Il sera également poursuivi la diffusion et l'utilisation systématique du matériel végétal sélectionné ou amélioré ainsi que l'amélioration des circuits de distribution des intrants. L'encadrement dont bénéficient les producteurs sera renforcé et le niveau même de cet encadrement relevé.

II. Politique de prix à l'exploitation

Le Gouvernement fournit des efforts considérables pour attribuer aux producteurs de riz des prix suffisamment rémunérateurs.

Cette politique sera poursuivie et le VI^e plan accorde à la politique d'incitation par les prix et les primes un rôle plus important qu'aux politiques de subventions des inputs. Cette politique d'incitation est déjà appliquée dans les sociétés rizicoles où a été instituée une prime à la qualité du paddy livré.

Pour les producteurs de maïs, le soutien des prix se traduit par la mise en place des organismes pouvant acheter sur le marché à des prix garantis.

III. Politique de commercialisation

Actuellement les producteurs de riz et de maïs sont chargés eux-mêmes de commercialiser leurs produits sur le marché.

Toutefois il existe un Office Céréalière basée dans la zone sahélienne qui aux fins de régulation du marché achète les surplus de productions de maïs et de sorghos sur le marché et les revend en période de soudure. En période de sécheresse prononcée dans la zone sahélienne, le Gouvernement avec l'aide du Programme Alimentaire Mondial organisent des achats de riz auprès des Sociétés afin de porter secours aux populations déshéritées.

Compte tenu de l'importance des stocks de riz et de la concurrence du riz importé, le Gouvernement étudie la possibilité de mettre en place un système de paréquation permettant d'imposer le riz à l'importation et, grâce à ces prélèvements, de subventionner le riz de production locale afin qu'il devienne également concurrentiel sur le marché. La stratégie à long terme étant de substituer la production nationale de riz aux importations en provenance principalement du Pakistant, de la Thaïlande et de la Chine.

バイゴムパイロットファームにおける生産品の販売計画

現段階において、バイゴム農産物の明確な販売計画を提示することは困難である。

しかしながら、通産省の行った「食用作物の販売に関する調査」、並びにUSAIDの資金援助に基づきDEP及びDschang大学センターが目下実施している「食用作物の加工、販売、及び消費」のよりの調査の結果を考慮に入れることは必要と思われる。当該調査は1987年10月をもって完了する。MINAGRIの命に基づきSODERIMが実施した「米の販売に関する調査」

しかる後に本プロジェクト固有の調査に着手しなければならず、このためマーケティング分野での日本人専門家1名の派遣を強く要請するものであります。

バイゴム米はpaddyの形態で、プロジェクトが農家から買い上げ、プロジェクト自らがその加工（精米）及び販売を引き受けるものであります。

PLAN DE COMMERCIALISATION DES PRODUITS DE LA FERME PILOTE
DE BAIGOM

Il est difficile actuellement de dégager clairement un plan de commercialisation des produits agricoles de Baïgom.

Cependant, il faudrait tenir compte de certaines études ayant déjà été conduites en l'occurrence " l'étude sur la commercialisation des produits vivriers " par le Ministère du Commerce et de l'Industrie, et de celles en cours de réalisations telles que : "la Transformation, la Commercialisation et la consommation des produits vivriers" financé par l'USAID et exécutée par la DEP et le Centre Universitaire de Dschang. Cette étude prend fin en Octobre 1987.

"Etude sur la commercialisation, du riz " commandée par le MINAGRI et exécutée par la SODERIM.

Il faudrait ensuite envisager de conduire des études propres au Projet. C'est à ce titre que l'envoi d'un Expert en Marketing Japonais est très sollicitée.

Le riz à Baïgom sera acheté aux paysans sous forme de paddy par le Projet qui en assurera la transformation et la Commercialisation.

MINAGRI

調査計画局

調査課

バイゴム平野開発プロジェクトについての
技術委員会 (Technical Board) の設立、
及び委員の任命に関する業務報告
第 000510 / MINAGRI / DEP

本業務報告をもって、バイゴム平野開発プロジェクトに関する技術委員会を設立する。

本委員会の構成：

- 在 Bafoussam 西州農政局長 …………… 委員長 (議長)
- 調査計画局調査課長ないしその代理人 …… 委員
- 西州知事の経済顧問 …………… 委員
- 西州農業土木課長 …………… 委員
- 西州農政課長 …………… 委員
- Noun 県農政局長 …………… 委員
- バイゴムプロジェクトマネージャー …… 報告者

本委員会の任務：

- (1) 年間行動計画及び関連予算案の推敲、並びにその承認
- (2) 前年度に実施された活動の評価、並びにその予算管理
- (3) プロジェクトに一層の活力を与えるようなあらゆる種類の示唆を行うこと。

本技術委員会は少なくとも年 2 回開催するものとする：各会計年度の初めと終わり。

プロジェクトマネージャーは、委員会開催に先立ち、委員会の作業に必要なあらゆる資料を準備し、各委員に配布するものとする。本委員会はプロジェクトマネージャーに対し、その提出資料の全部ないし一部の提正を求めることができるものとし、この場合、修正を施すべき資料の形態ないしその内容について指示を与えるものとする。

本委員会の会議報告書は、意見、示唆及び勧告を付して、農業省に送付するものとする。本委員会構成委員に対しても同様に、報告書を配布するものとする。

本業務報告書は、その署名日をもって発効する。

Yaounde, 1987. 6. 12

Republique du Cameroun
Pois - Travail - Laitie

Ministère du Plan
et de l'Aménagement
du Territoire

N° Ne - 2035 / MINPAT/D/CET/85 ⁶ ₂ ^h

Yaoundé, le

27 OCT. 1987

Le Ministre

Réf. : V/TX CAM/MINPAT/217/87/F/M
du 9 Octobre 1987.

Objet : Coopération économique
non-remboursable pour
la Ferme Pilote du
Projet BAIGOM.-

Excellence,

Faisant suite à votre télex dont la référence et l'ob-
jet sont repris en marge,

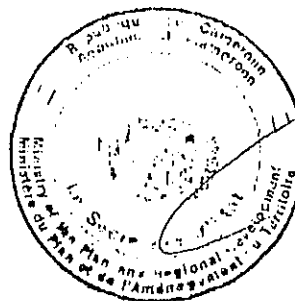
J'ai l'honneur de vous transmettre à toutes fins utiles,
les documents recapitulants les renseignements sur le projet de déve-
loppement agricole de Baigom sollicités par la mission Gouvernemen-
tale japonaise qui s'est rendue au Cameroun du 30 Août au 9
Septembre 1987.

Par cette transmission, la partie camerounaise satis-
fait ainsi à ses engagements contenus dans le Procès-Verbal du 8
Septembre 1987 ayant sanctionné les travaux de cette mission.

Veillez agréer, Excellence, l'expression de ma haute
considération./-

P.J. : 1 Document

A SON EXCELLENCE MONSIEUR L'AMBASSADEUR
DU JAPON A LIBREVILLE
BP 2259 - G A B O N -



P. le Ministre,
LE SECRÉTAIRE D'ETAT

Mme TANKEU Elisabeth

I - DENOMINATION DE L'ORGANISME RESPONSABLE DE
L'EXECUTION DES TRAVAUX DE LA PHASE PILOTE
DU PROJET DE DEVELOPPEMENT AGRICOLE DE BAIGOM

Le Projet de développement agricole de Baïgom, au cours de la phase pilote, fonctionnera sous la dénomination actuelle à savoir, "Projet de Mise en Valeur de la Plaine de Baïgom" (Projet Baïgom). C'est un projet expérimental de production de riz en culture irriguée, de cultures vivrières et maraîchères.

L'exécution des travaux de la Phase Pilote du Projet de Développement Agricole de Baïgom est confiée à la Mission de Développement des Semences et des Cultures Vivrières (MIDEVIV).

Pour contrôler l'exécution des travaux de cette phase pilote, il est créé déjà un Comité Technique auprès du Projet de Mise en Valeur de la Plaine de Baïgom. La composition de ce comité pourra être améliorée le moment venu, suivant la nature des différents intervenants dans la mise en œuvre de ce projet. Les attributions de ce Comité Technique sont consignées dans la note de service n° 510/MINAGRI/DEP du 12 juin 1987 dont copie ci-jointe.

Le Projet de Mise en Valeur de la Plaine de Baïgom est placé sous la responsabilité d'un Chef de Projet nommé par le Ministre de l'Agriculture.

Le Chef de Projet est chargé de la gestion des fonds du projet, conformément aux programmes et budgets arrêtés par les membres du Comité Technique. A cet effet, il reçoit délégation permanente des pouvoirs nécessaires du Directeur de la MIDEVIV, qui désignera parmi ses collaborateurs un haut cadre technique chargé de suivre particulièrement les activités du Projet.

Le financement nécessaire à l'exécution de la phase Pilote du Projet de Développement Agricole de Baïgom est mis à la disposition de la MIDEVIV pour la durée de celle-ci (phase pilote). La gestion financière et comptable du projet est soumise aux mêmes règles que celles appliquées à la MIDEVIV. Toutefois, pour permettre un meilleur contrôle de son exécution par le Comité Technique, la MIDEVIV tient une comptabilité séparée des moyens dégagés pour l'exécution de cette phase pilote.

Les actions à mener au cours de la phase Pilote de cet important projet sont détaillées dans le document du rapport de l'étude de factibilité réalisée par les Experts de l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (JICA). Toutefois, la mission de l'étude de concept de base étudiera les modifications éventuelles à apporter à ce document.

Les dispositions mentionnées dans ce texte sont valables uniquement au cours de la Phase Pilote./-

c) Section expérimentation, démonstration et formation :

Chef de section : Ingénieur Agronome ; comprend trois (3) sous-sections.

- Sous-sections riziculture : responsable : Ingénieur des Travaux Agricoles.

- Sous-section horticulture : responsable : Technicien Supérieur d'Agriculture.

- Sous-section Formation : responsable : Technicien Supérieur d'Agriculture.

d) Section Usinage et commercialisation :

Chef de section : Ingénieur Agronome ; comprend deux (2) sous-sections :

- Sous-section usinage : responsable : Ingénieur des Travaux Agricoles.

- Sous-section des approvisionnements et de la commercialisation : responsable : Technicien Supérieur d'Agriculture./-

COMMENTAIRES DE L'ORGANIGRAMME :

1- Direction du Projet :

- a) Directeur du Projet : Cadre camerounais : Ingénieur Agronome.
- b) Co-Directeur du Projet : Expert Japonais.

2- Service Administratif et Financier :

Chef de service : Adjoint d'Administration, comprend deux (2) sections :

- a) Section des Affaires Générales et du Personnel :
(Adjoint d'Administration).
- b) Section de la comptabilité : (un comptable).

3- Service Technique : Chef de service : Ingénieur Agronome.
comprend quatre (4) sections :

- a) Section encadrement et vulgarisation agricole : Chef de section : Ingénieur Agronome , comprend deux (2) sous-sections.

- Sous-section installations et organisations des paysans : responsable : Ingénieur des Travaux Agricoles.

- Sous-section de la vulgarisation agricole : responsable : Ingénieur des Travaux Agricoles.

- b) Section Aménagements et constructions :

Chef de section : Ingénieur du Génie Rural, comprend trois (3) sous-sections.

- Sous-sections du machinisme agricole : responsable : technicien Supérieur du Génie Rural.

- Sous-section des constructions : Responsable : Technicien Supérieur du Génie Rural.

- Sous-section garage et atelier : Responsable : Technicien Supérieur du Génie Rural.

III - EFFECTIF DU PERSONNEL A EMPLOYER AU COURS DE LA
PHASE PILOTE :

Cet effectif reste étroitement lié à l'organigramme retenu pour le Projet. L'effectif possible calculé à partir de l'organigramme ci-dessus est le suivant :

C A D R E S	CATEGORIES	EFFECTIF
- Ingénieurs Agronomes.....	A2	5
- Ingénieur du Génie Rural.....	A2	1
- Ingénieurs des Travaux Agricoles	A1	4
- Techniciens Supérieurs Génie Rural.....	B2	3
- Techniciens Supérieurs d'Agriculture.....	B1 et B2	4
- Administration et comptabilité	B1 et B2	3
- Agents et secrétariats.....	-	30
- TOTAL DU PERSONNEL...	-	<u>50</u>

IV - MESURES FINANCIERES :

Dans le cadre de la coopération avec le Japon pour les travaux d'implantation de la Ferme Pilote du Projet Baïgom, le Gouvernement de la République du Cameroun s'engage à prendre en charge tous les frais relatifs au fonctionnement (charges d'exploitation et frais de personnel camerounais). Le montant de ces frais ne pourra être estimé qu'une fois le financement mis en place et les investissements à réaliser évalués.

Dès lors le processus de préparation de budget au Cameroun tel que présenté ci-dessous permettra de dégager chaque année la contrepartie camerounaise.

A- MECANISME DE PREPARATION DE BUDGET DU PROJET BAIGOM :

- 1) Préparé par le Projet.
- 2) Etude du budget préparé par les membres du Comité Technique à la lumière du programme d'actions.
- 3) Rapport du Comité Technique transmis au Ministère de l'Agriculture pour étude et approbation.
- 4) Le budget approuvé est envoyé au Ministère du Plan et de l'Aménagement du Territoire qui fait la coordination au niveau national et propose le montant définitif à arrêter par l'Assemblée Nationale.
- 5) Le budget est transmis au Ministère des Finances pour exécution sur autorisation de l'Assemblée Nationale.
- 6) Le crédit est débloqué pour le compte du Projet sur la demande du Ministère de l'Agriculture qui assure le contrôle technique de l'exécution du budget avec le Ministère du Plan.

Ce crédit est donc utilisé par le Projet pour réaliser les actions programmées sous la supervision du Comité Technique.

Les étapes 1 à 4 démarrent en janvier et prennent fin au 30 juin de chaque année et les crédits sont disponibles dès le 1er juillet

B- TENTATIVE D'ESTIMATION DES FRAIS DE PERSONNEL :

CATEGORIES	NOMBRE	COUT UNITAIRE MENSUEL (FCFA)	COUT TOTAL ANNUEL (FCFA)
- A1 et A2.....	10	350 000	42 000 000
- B1 et B2.....	10	300 000	36 000 000
- Agents et secré- taires.....	30	70 000	25 200 000
Total.....	50	-	103 200 000

C- TENTATIVE D'ESTIMATION DES FRAIS DE LOGEMENT :

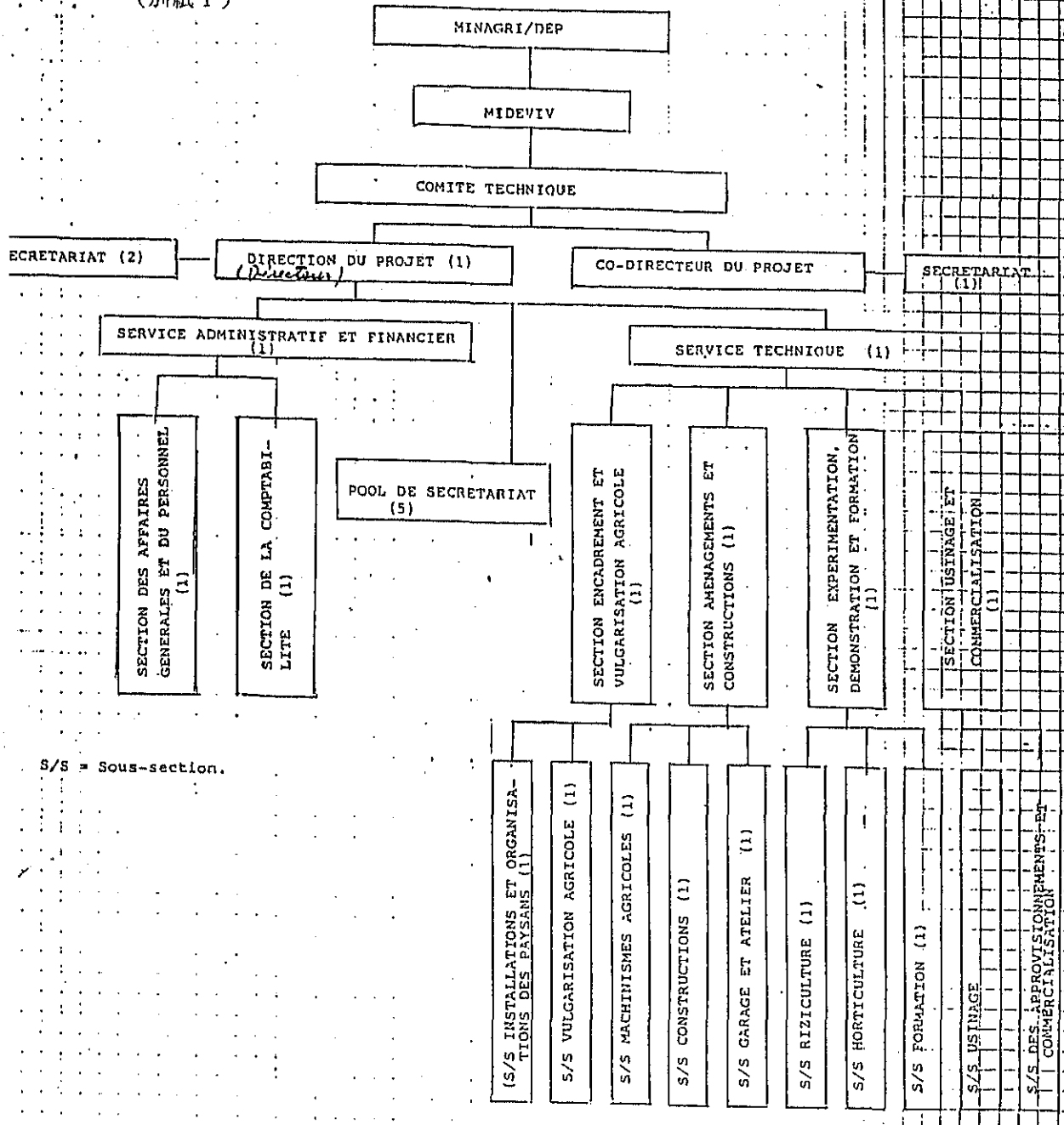
PERSONNEL CONCER- NE	NOMBRE	COUT MENSUEL DU LOYER (FCFA)	COUT ANNUEL DU LOYER (FCFA)
- Experts japonais: (eau, électrici- té, équipement)	5	500 000	30 000 000
- Cadres camerou- nais	20	200 000	48 000 000
TOTAL.....	25	700 000	78 000 000

D- ESTIMATION DES AUTRES CHARGES D'EXPLOITATION :

. Carburant et lubrifiants. (forfait).....	50 000 000
. Tournées (billet d'avion, de bus et train)....	20 000 000
. Entretien équipement mobile.....	P.M.
. Entretien des infrastructures et aménagements	P.M.
. Fournitures de bureau (forfait).....	10 000 000
. Electricité, eau, P.T.T.....	5 000 000
. Frais de déplacement : 20 cadres à 20 000 F/j x 35.....	14 000 000
. TOTAL CHARGES.....	<u>280 200 000</u>
. Imprévus physiques et divers (10 %).....	28 020 000
. TOTAL.....	<u>308 220 000 F</u> =====

(PROJET BAIGOM)

(別紙 1)



S/S = Sous-section.

DIRECTION
DES ETUDES ET PROJETS
DIVISION DES ETUDES

(別紙 2)

NOTE DE SERVICE N° 000510 / MINAGRI/DEP.
Portant création et nomination des membres d'un Comité
Technique auprès du Projet de mise en valeur de la Plaine
de Baïgom.

Il est créé par les dispositions de la présente note de service, un
Comité Technique auprès du Projet de mise en valeur de la Plaine de Baïgom.

Ce Comité Technique est composé comme suit :

- Le Délégué Provincial de l'Agriculture de la Province de l'Ouest
à Bafoussam..... Président
- Le Chef de la Division des Etudes de la Direction des Etudes
et Projets ou son Représentant..... Membre ;
- Le Conseiller aux Affaires Economiques auprès du Gouverneur
de la Province de l'Ouest..... Membre ;
- Le Chef de Service Provincial du Génie rural de l'Ouest..... Membre ;
- Le Chef de Service Provincial de l'Agriculture de l'Ouest.... Membre ;
- Le Délégué Départemental de l'Agriculture du Nouou..... Membre ;
- Le Chef du Projet Baïgom..... Rapporteur

Il est chargé :

- 1°) De l'élaboration et de l'approbation du programme d'actions annuelles
et du budget y afférent ;
- 2°) De l'appréciation des activités menées au cours de l'exercice écoulé,
ainsi que de la gestion de son budget ;
- 3°) De toutes suggestions de nature à dynamiser davantage le projet.

Le Comité technique se réunit au moins deux fois l'an, au début et à
la fin de chaque exercice budgétaire.

Le Chef du Projet est chargé de préparer à l'avance tous les documents
nécessaires aux travaux du Comité Technique et de les distribuer aux membres.
Le Comité technique peut demander au Chef du Projet de reprendre tout ou partie
des documents présentés en lui indiquant les modifications de forme et de fonds
à apporter.

Le compte rendu des réunions du Comité Technique, assorti des observa-

tions, suggestions et recommandations, est adressé au Ministre de l'Agricultura. Il est également versé aux dossiers de tous les membres du Comité Technique;

La présente note de service prend effet à compter de la date de sa signature./-

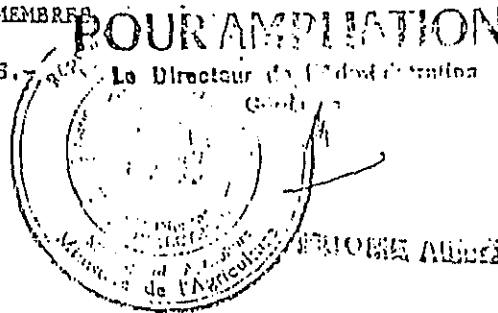
Yaoundé, le 12 JUIN 1987

LE MINISTRE DE L'AGRICULTURE

AMPLIATIONS

- MINAGRI/DEP
- GOUVERNEUR OUEST A BAFOUSSAM
- DPAO A BAFOUSSAM
- PREFET DU NOUN A FOUMBAM
- TOUS LES MEMBRES
- CHRONO
- ARCHIVES.

Signé : J. B. YONKE



JICA